



神奈川ネット 大和市民会議

No.117 発行日:2017年10月27日



市議 山崎さゆき

http://yamazaki.kanagawanet.jp/



市議 くにかね久子

http://kunikane.kanagawanet.jp/

過剰な使用に注意！ 化学物質過敏症について

香りの強い柔軟剤が人気ですが、「香害」という言葉をご存知でしょうか。使用している本人にはいい匂いでも、それを迷惑と思う人もいます。また、化学物質を大量に摂取することによって体調に異変が起きる化学物質過敏症の方も増えています。

山崎さゆき（大和市議）

化学物質過敏症とは

「化学物質過敏症」は、化学物質を大量に、あるいは微量でも長期間取り込み続けることによって発症する病気です。いったん過敏症になってしまうと、その後はいろいろな物質に反応するようになりやすくなります。めまいや鼻血、耳鳴り、吐き気、咳、じんましん、頭痛、かゆみなど、症状はさまざまです。一度発症すると、完治は難しいといわれています。

症状のある人が増えている

東賢一・近畿大学准教授と内山巖雄・京都大学名誉教授は、化学物質過敏症の患者等に関する全国規模の調査を2000年と2012年に行っています。人口に占める症状がある人の割合は13・12%で、12年間に10ポイント近く増えています。何らかの対策を施さないと、今後も化学物質過敏症の患者は増え続けると予想されます。

市民サービスで香りの演出？

香料を拡散機で流す「香りの空間演出」が広まっています。

自治体では、昨年の夏に、厚木市と越谷市が市庁舎や図書館にアロマディフューザーを設置しました。市民サービスの一環と考えたのでしょうか。しかし、両市とも市民アンケートなどの結果、約1か月後には使用を中止したとのこと。

香り心地良いと感じる人はいると思います。しかし、それによって被害を受ける人もいます。化学物質過敏症の人は、そのサー

主要農作物種子法に代わる 法整備を求める署名

日本の食と農を長く支えてきた主要農作物種子法が、来年3月末に廃止されます。種子法が民間企業の種子事業への投資を阻害するとされたためです。

主要農作物（コメや麦、大豆）の種子は、種子法のもとで、農家には安く優良な種子が、消費者には美味しいコメなどが安定的に供給されてきました。種子法の廃止により、地域の気候風土に合った品種の維持や開発の衰退が心配されます。長期的には、世界の種子市場を独占する遺伝子組み換え企業が日本の種子市場を支配していく可能性が指摘されています。

それは日本の食の安全や食糧主権が脅かされることであり、消費者にとっても大問題です。神奈川ネットは、公共品種を守るための新たな法整備が必要だと考え、「日本の種子を守る会」の署名活動に参加しています。どうぞ協力ください。

よう要望しました。

大和市の姿勢

大和市はポスターで市民に注意喚起を行っています。



シリアスの図書館4階に「図書消毒機」が設置されています。この機械に本を入れると、風でほこりを吹き飛ばし、紫外線を当てて消毒したのち抗菌剤を吹き付ける、という機器です。いま全国の図書館に広まっています。

図書消毒器は必要か

書籍の保存と貸出・閲覧という機能を持つ図書館の本に、抗菌剤という化学物質を無理に付着させる必要があるのか疑問です。化学物質過敏症の方は、その本に触ることができません。生活を清潔で快適なものにする目的で作られた化学物質が、それを作りだした人間に害を及ぼし始めている。過剰な使用を見直す時期に来ているのではないのでしょうか。

9月議会では、その他「内山地区の市街化区域編入地区計画と都市計画道路について」一般質問しました。

◆議員の質問は、ホームページに掲載されています。



種子法廃止に伴う意見書 全会一致で採択

山崎さゆき

9月の議会で神奈川ネットは、種子法廃止にかかわる「意見書」を大和市議会として国に提出しようとして提案しました。種子法が廃止され食糧の安全供給が危機に陥る恐れがあるため、新たな法整備が必要という内容です。

他市議会でも意見書が提案されていますが、9月時点で野田市議会以外は採択されていません。他の党派からの意見により、「新たな法律の整備を求める」等の部分は削除しました。法整備は盛り込めませんでした。意見書を提出することが大事であると判断しました。

結果、全議員が賛成して、この意見書は国に提出されました。他の会派の議員も日本の種子を守る重要性を認識したようです。その内容は、次のとおりです。

【主要農作物種子法廃止に際し日本の種子保全の施策を求める意見書】
4月14日、主要農作物種子法廃止法案が可決し、このことにより2018年4月より種子法は廃止となる。政府は、都道府県による種子生産の財源確保、種子の国外流出防止、種子独占の防止に努め、産地の分散化や品種の多様性を保ち、日本の固有種を守るための施策を推進するよう求める。

日本の種子と食の安全を守るため、神奈川ネットはこれからも法整備に向けて活動を続けます。

